

令和6年度 当初予算説明資料

1. 予算編成の概要	1
(1) 国の予算	
(2) 本市の予算	
2. 一般会計予算	6
(1) 歳入	
① 款別	
② 歳入予算概要	
(2) 歳出	
① 性質別	
② 目的別	
③ 一部事務組合負担金等	
④ 特別会計等繰出金	
⑤ 公営企業会計負担金	
⑥ 会計別地方債残高見込額	
3. 特別会計、企業会計予算	15

羽 咋 市

1. 予算編成の概要

(1) 国の予算

日本経済は、コロナ禍の3年間を乗り越え、改善しつつあり、賃上げや企業の投資意欲など、経済には前向きな動きがみられますが、賃上げ上昇は物価上昇に追いついておらず、個人消費や設備投資は依然として力強さを欠いている状況にあります。

こうした中、政府は「経済財政運営と改革の基本方針2023」に沿い、「時代の転換点」ともいえる内外の構造的な課題の克服に向け、官民連携による投資の拡大、グリーントランスフォーメーション(GX)、デジタルトランスフォーメーション(DX)等の加速、少子化対策・こども政策の抜本強化、包摂社会の実現などに取り組むことで、「成長と分配の好循環」を目指すとしています。

国の令和6年度予算案は、昨年末に発表されたのち、能登半島地震に対応するため予備費を5,000億円追加し、2年連続で110兆円を超えて過去2番目の予算規模となっています。

この予算は、歴史的な転換点の中、物価に負けない賃上げの実現、こども・子育て政策の強化、安全保障・防衛力の強化、能登半島地震への対応など、時代の変化に応じた先送りできない課題に挑戦し、変化の流れを掴み取る予算としています。

(2) 本市の予算

【予算編成の基本的考え方】

『すまいと暮らしの再建、未来につなげる予算』

本市は、日本列島のほぼ中心に位置する立地を生かし、企業誘致の推進や、宅地造成による若者の定住促進、女性や若者、こどもに寄り添った環境の構築など積極的に行ってきました。

しかしながら、本市の人口は1981年以降、減少の一途をたどっており、少子化および超高齢社会の進行による人口減少に対する都市機能の維持をはじめ、子育て支援や高齢者福祉の向上、公共インフラの老朽化対策、感染症対策、物価高騰支援など、多くの政策課題に直面しています。

こうした状況の中、令和6年1月1日に発生した能登半島地震による災害復旧や被災者支援など、市民の生命や生活を最優先として引き続き取り組むため、大型事業の見送りや抑制を行いました。

まず、第一に、被災された方々が一日も早く元の日常生活に戻れるよう被災者の気持ちに寄り添いながら、生活の再建に全力で取り組むとともに、被災した社会基盤整備などの復旧に取り組んでいきます。

第二に、震災からの復興に向けて、市民一人ひとりが住み続けたい、住んでいてよかったと思える未来につながる輝く羽咋の実現に取り組んでいきます。

政策の柱を「ひとを惹きつける魅力あるまちづくり」「誰もが暮らし続けられる安全安心なまちづくり」「デジタル技術を活用したスマートシティの実現」とし、「官民連携」、「共創」の視点を持ち、時代に合った持続可能なまちづくりの施策を展開していきます。

また、新たな課題として、「こども・子育て政策、カーボンニュートラル及びデジタル化」などに機動的に取り組んでいきます。

さらに、「市民目線」、「コスト意識」の視点に立ち、柔軟な思考・発想や、新たな考え方・方向性による事業の実施、既存事業の最適化を行い、民間活力導入の可能性を検討するなど、積極的な経営の合理化を推進し、健全財政の維持を図っていきます。

3つの政策の柱

「ひとを惹きつける魅力あるまちづくり」

- ① まちなか賑わいの創出と魅力の発信
- ② 若者や女性に魅力あるまちづくり
- ③ 若者が住みやすい環境づくりなどによる定住人口の拡大
- ④ 羽咋の魅力を生かした交流人口の拡大
- ⑤ 市民共創の拠点づくり（YOROKOBI ベースなど）
- ⑥ 文化財や観光資源を生かしたまちづくり
- ⑦ 農産物等特産品の魅力発信の強化

「誰もが暮らし続けられる安全安心なまちづくり」

- ① 災害に強い安全安心なまちづくり
- ② こどもまんなか社会の実現に向けた子ども・子育て支援の強化
- ③ 出会いから結婚・妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援
- ④ グリーン社会の実現に向けたカーボンニュートラルの推進
- ⑤ 高齢者・障害者福祉の充実と生活支援体制の構築
- ⑥ 生涯活躍できる健康づくりの推進
- ⑦ 持続可能な地域公共交通ネットワークの構築

「デジタル技術を活用したスマートシティの実現」

- ① 市民の利便性向上と質の高い行政サービス
- ② 総合的な学習能力向上にむけた教育環境の充実
- ③ デジタル技術を活用した地域課題の解決
- ④ 行政事務の効率化

【予算規模】

（一般会計）

一般会計の当初予算規模は、131億円の大型予算となり、そのうち、能登半島地震の災害関係予算は10億8,145万円、災害関係以外の予算は120億1,855万円となりました。災害関係以外の予算は、前年度と比較し、3億8,145万円の減額ですが、災害関係予算を含めると、7億円の増額となりました。

災害関係予算では、全壊や半壊の公費解体や被災者支援窓口運営事業など被災者支援に6億2,745万円、道路などの能登半島地震災害復旧事業に4億5,400万円を計上しています。

また、災害関係以外の予算として、令和6年夏にオープン予定であるラクナはくい運営事業に1億3,102万円をはじめ、駅周辺賑わい創出事業に4,846万円、地域公共交通事業に9,438万円、地域介護福祉空間整備事業に5,422万円、千里浜保育園や羽咋幼稚園の改修事業に伴う認定こども園支援事業に1億6,200万円、児童手当の拡充に伴う児童手当支給事業に2億6,944万円、羽咋市商工業振興条例に基づく助成金に伴う企業立地推進事業に9,466万円、小学校および中学校の学習用デジタル教科書やWEBプリント導入に伴う小学校教材整備事業および中学校教材整備事業に2,204万円などを計上しています。

歳入では、コロナ禍からの社会経済活動の持ち直しにより、市税全体で2,200万円の増額、地方消費税交付金は、1,000万円の増額を計上しています。地方交付税は、こども・子育て政策の強化として、こども子育て費が普通交付税の算定科目に創設されたこと、また、デマンドタクシー導入に伴う地域公共交通事業の増額や令和5年度からの災害対応にかかる経費の財源として特別交付税の増額が見込まれることから、1億円の増額を計上しています。また、災害復旧事業や被災者支援事業の増額に伴い、国庫支出金は、3億2,968万円、県支出金は、1億5,823万円、市債は、1億9,980万円の増額を計上しています。

また、国の16か月予算の考えの下、国の令和5年度補正予算に伴い、令和5年度3月補正に計上予定の農村地域防災減災事業、県営ほ場整備事業など4,745万円を合わせると、実質的な予算規模は、131億4,745万円となり、前年度と比較し、3億8,154万円の増額、率にして3.0%の増加となりました。

(特別会計)

国民健康保険特別会計など4つの特別会計の合計は、57億8,360万円であり、前年度と比較し、9,570万円の増額となりました。会計別では、国民健康保険特別会計予算は、保険給付費の増加などにより8,500万円の増額、後期高齢者医療特別会計予算は、後期高齢者医療広域連合納付金の増加などにより2,730万円の増額、介護保険特別会計予算は、介護サービス給付費の減額などにより1,600万円の減額、千里浜財産区特別会計予算は、60万円の減額となりました。

(企業会計)

水道事業会計では、予算総額12億9,930万円で、うち災害関係予算は、6,000万円であり、前年度と比較し、1億8,960万円の増額となりました。

下水道事業会計では、予算総額25億6,400万円であり、うち災害関係予算は5億0,539万円であり、前年度と比較し、3億8,890万円の増額となりました。

また、国の令和5年度補正予算に呼応し、社会資本整備総合交付金に伴う下水道事業に2,000万円を令和5年度3月補正に計上する予定であり、企業会計全体の実質的な予算規模は、38億8,330万円となります。

(全会計)

これらの結果、一般会計、特別会計及び企業会計を合わせた令和6年度の市予算総額は、227億4,690万円となり、前年度と比較し、13億7,420万円の増額、率にして6.4%の増加となりました。

また国の16か月予算編成方針および繰越を見込んだ事業を含めた実質的な予算規模は、228億1,435万円となり、前年度と比較し、10億5,574万円の増額、率にして4.9%の増加となりました。

会 計 別 予 算 総 括 表

(単位：千円、%)

		令和6年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	比 較		
				増 減	前年度比	
一 般 会 計	通常分	12,018,550	12,400,000	△ 381,450	△ 3.1	
	震災関係	1,081,450	-	1,081,450	皆増	
	合 計 《 国補正 予算含む 》	13,100,000 《 13,147,450 》	12,400,000 《 12,765,914 》	700,000 《 381,536 》	5.6 《 3.0 》	
特 別 会 計	国民健康保険	2,270,000	2,185,000	85,000	3.9	
	後期高齢者医療	469,300	442,000	27,300	6.2	
	介護保険	3,029,000	3,045,000	△ 16,000	△ 0.5	
	千里浜財産区	15,300	15,900	△ 600	△ 3.8	
	小 計	5,783,600	5,687,900	95,700	1.7	
企 業 会 計	水道事業会計	通常分	1,239,300	1,109,700	129,600	11.7
		震災関係	60,000	-	60,000	皆増
		合 計 《 国補正 予算含む 》	1,299,300 《 - 》	1,109,700 《 - 》	189,600 《 - 》	17.1 《 - 》
	下水道事業会計	通常分	2,058,610	2,175,100	△ 116,490	△ 5.4
		震災関係	505,390	-	505,390	皆増
		合 計 《 国補正 予算含む 》	2,564,000 《 2,584,000 》	2,175,100 《 2,195,100 》	388,900 《 388,900 》	17.9 《 17.7 》
	うち公共 下水道事業	通常分	1,644,328	1,781,748	△ 137,420	△ 7.7
		震災関係	500,000	-	500,000	皆増
		合 計 《 国補正 予算含む 》	2,144,328 《 2,164,328 》	1,781,748 《 1,801,748 》	362,580 《 362,580 》	20.3 《 20.1 》
	うち特定環境 保全公共下水 道事業	通常分	358,351	341,307	17,044	5.0
		震災関係	0	-	0	-
		合 計 《 国補正 予算含む 》	358,351 《 - 》	341,307 《 - 》	17,044 《 - 》	5.0 《 - 》
	うち浄化槽事 業	通常分	55,931	52,045	3,886	7.5
		震災関係	5,390	-	5,390	皆増
		合 計 《 国補正 予算含む 》	61,321 《 - 》	52,045 《 - 》	9,276 《 - 》	17.8 《 - 》
	小 計	通常分	3,297,910	3,284,800	13,110	0.4
		震災関係	565,390	-	565,390	皆増
		合 計 《 国補正 予算含む 》	3,863,300 《 3,883,300 》	3,284,800 《 3,304,800 》	578,500 《 578,500 》	17.6 《 17.5 》
	合 計	通常分	21,100,060	21,372,700	△ 272,640	△ 1.3
		震災関係	1,646,840	-	1,646,840	皆増
合 計 《 国補正 予算含む 》		22,746,900 《 22,814,350 》	21,372,700 《 21,758,614 》	1,374,200 《 1,055,736 》	6.4 《 4.9 》	

2. 一般会計予算

(1) 歳入

【市税】

市税総額は、25億8,000万円で、前年度と比較して2,200万円の増額、率にして0.9%の増加となりました。主な理由は、景気動向の持ち直しにより、市民税は、増額を見込んでいます。また、固定資産税は、家屋の新增築による増などにより増額を見込んでいます。なお、能登半島地震による影響、令和6年度税制改正による定額減税は見込まない予算としています。

【地方交付税、臨時財政対策債】

地方交付税については、前年度と比較して1億円の増額、率にして2.4%増加の42億4,000万円を見込んでいます。また、臨時財政対策債については、前年度と比較して3,000万円の減額、率にして60.0%減少の2,000万円を見込んでいます。地方交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な地方交付税総額は、42億6,000万円で、令和5年度と比較して7,000万円の増額、率にして1.7%の増加を見込んでいます。

【国庫支出金・県支出金】

国庫支出金では、災害復旧にかかる補助金の増加などにより、前年度と比較して3億2,968万円の増額、率にして23.8%の増加を見込んでいます。

また、県支出金では、国庫支出金同様に、災害救助費委託金の増額などにより、前年度と比較して1億5,823万円の増額、率にして18.9%の増加を見込んでいます。

【繰入金】

繰入金については、企業立地推進事業や地域団体等活動支援事業などの財源として、まちづくり基金から2億1,400万円を繰り入れました。また、学校給食管理事業の財源として、教育振興基金から1,800万円の繰り入れなどを措置しています。さらに、被災者支援にかかる被災者生活再建支援事業の財源として財政調整基金から5,000万円の繰り入れを行いました。

【市債】

市債では、公費解体に伴う災害対策債や道路災害復旧事業債の増額により、前年度と比較して1億9,980万円の増額、率にして14.1%の増加となりました。

【その他】

分担金及び負担金では、保育所の利用者負担を完全無償とすることから、2,100万円の減額、諸収入では、学校給食を完全無償とすることから、4,000万円の減額を見込んでいます。

① 款 別

(単位：千円、%)

款	令和6年度		令和5年度		比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	差 引	伸率
1 市 税	2,580,000	19.7	2,558,000	20.6	22,000	0.9
2 地 方 譲 与 税	122,400	0.9	120,600	1.0	1,800	1.5
3 利 子 割 交 付 金	900	0.0	1,900	0.0	△ 1,000	△ 52.6
4 配 当 割 交 付 金	9,000	0.1	9,000	0.1	0	0.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	9,000	0.1	10,000	0.1	△ 1,000	△ 10.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	45,000	0.3	37,000	0.3	8,000	21.6
7 地 方 消 費 税 交 付 金	510,000	3.9	500,000	4.0	10,000	2.0
8 ゴルフ場利用税交付金	15,000	0.1	15,000	0.1	0	0.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	16,000	0.1	12,000	0.1	4,000	33.3
10 地 方 特 例 交 付 金	11,000	0.1	10,000	0.1	1,000	10.0
11 地 方 交 付 税	4,240,000	32.4	4,140,000	33.4	100,000	2.4
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,400	0.0	2,700	0.0	△ 300	△ 11.1
13 分 担 金 及 び 負 担 金	32,806	0.3	40,873	0.3	△ 8,067	△ 19.7
14 使 用 料 及 び 手 数 料	93,317	0.7	99,297	0.8	△ 5,980	△ 6.0
15 国 庫 支 出 金	1,712,168	13.1	1,382,488	11.1	329,680	23.8
16 県 支 出 金	995,765	7.6	837,533	6.8	158,232	18.9
17 財 産 収 入	59,381	0.5	48,867	0.4	10,514	21.5
18 寄 附 金	407,860	3.1	388,010	3.1	19,850	5.1
19 繰 入 金	387,922	3.0	490,225	4.0	△ 102,303	△ 20.9
20 繰 越 金	50,000	0.4	50,000	0.4	0	0.0
21 諸 収 入	178,381	1.4	224,607	1.8	△ 46,226	△ 20.6
22 市 債	1,621,700	12.4	1,421,900	11.5	199,800	14.1
うち臨時財政対策債	20,000	0.2	50,000	0.4	△ 30,000	△ 60.0
合 計	13,100,000	100.0	12,400,000	100.0	700,000	5.6

② 一般会計歳入予算概要

ア. 市税

(単位：千円、%)

項 目	令和6年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	比 較	
			差 引	伸率
1 市民税個人分	842,800	848,800	△ 6,000	△ 0.7
2 市民税法人分	200,100	190,100	10,000	5.3
3 固定資産税	1,150,000	1,137,900	12,100	1.1
4 軽自動車税	71,200	69,900	1,300	1.9
5 市たばこ税	150,000	145,000	5,000	3.4
6 入湯税	7,000	7,500	△ 500	△ 6.7
7 都市計画税	158,900	158,800	100	0.1
合 計	2,580,000	2,558,000	22,000	0.9

イ. 地方譲与税

(単位：千円、%)

項 目	令和6年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	比 較	
			差 引	伸率
1 地方揮発油譲与税	29,000	29,000	0	0.0
2 自動車重量譲与税	84,000	84,000	0	0.0
3 森林環境譲与税	9,400	7,600	1,800	23.7
合 計	122,400	120,600	1,800	1.5

ウ. 地方交付税

(単位：千円、%)

項 目	令和6年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	比 較	
			差 引	伸率
1 普通交付税	3,710,000	3,670,000	40,000	1.1
2 特別交付税	530,000	470,000	60,000	12.8
合 計	4,240,000	4,140,000	100,000	2.4

エ. 繰入金

(単位：千円、%)

	令和6年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	比 較	
			差 引	伸率
1 財政調整基金	50,000	0	50,000	皆増
2 まちづくり基金	214,000	380,000	△ 166,000	△ 43.7
3 退職手当基金	45,000	0	45,000	皆増
4 社会福祉事業振興基金	19,000	20,000	△ 1,000	△ 5.0
5 墓地公苑管理基金	1,429	1,348	81	6.0
6 農業水利施設管理基金	0	581	△ 581	皆減
7 漁業振興基金	17,850	23,393	△ 5,543	△ 23.7
8 教育振興基金	18,000	35,000	△ 17,000	△ 48.6
9 市民憲章推進基金	600	5,950	△ 5,350	△ 89.9
10 森林環境譲与税基金	10,168	14,090	△ 3,922	△ 27.8
11 子ども基金	8,000	6,000	2,000	33.3
12 千里浜財産区	3,875	3,863	12	0.3
合 計	387,922	490,225	△ 102,303	△ 20.9

(2)歳出 義務的経費

【人件費】

人件費については、職員の給与改定や会計年度任用職員の勤勉手当支給、退職者の増加により、全体では、前年度と比較して1億6,264万円の増額、率にして11.2%の増加となりました。

【扶助費】

扶助費については、児童手当の拡充に伴う児童手当支給事業の増額や被災者支援にかかる被災者生活再建支援事業の増額などにより、前年度と比較して1億4,065万円の増額、率にして8.0%の増加となりました。

【公債費】

公債費については、緊急防災・減災事業債の羽咋中学校建設事業分の償還が終了したことなどにより、前年度と比較して1億8,482万円の減額、率にして14.3%の減少となりました。

なお市債残高において、一般会計では、令和5年度末見込額（繰越しないものとして算定）が135億0,106万円、令和6年度末見込額が140億5,311万円となる見込みです。また、水道事業や下水道事業を含めた全会計では、令和5年度末見込額（繰越しないものとして算定）が226億0,574万円、令和6年度末見込額が229億2,868万円となり、前年度と比較して、3億2,293万円増加する見込みです。

一般行政経費

【物件費】

物件費については、災害に伴う公費解体事業や被災者支援窓口運営事業、駅周辺賑わい創出事業やラクナはくい運営事業などの委託費や、小学校教材整備事業の備品購入費の増などにより、前年度と比較して、5億0,518万円の増額、率にして27.6%の増加となりました。

【補助費等】

補助費等については、災害に伴う公費解体事業などの増により、前年度と比較して2億0,247万円の増額、率にして7.8%の増加となりました。

【繰出金】

繰出金については、国民健康保険特別会計繰出金の減額などにより、前年度と比較して1,319万円の減額、率にして1.2%の減少となりました。

【積立金】

積立金については、定住促進住宅基金の積立金の減額などにより、前年度と比較して1,788万円の減額、率にして12.9%の減少となりました。

投資的経費

投資的経費では、能登半島地震公共道路災害復旧事業など能登半島地震災害復旧にかかるものとして5億0,645万円を措置しました。

また、主な事業として認定こども園支援事業に1億6,200万円、コスモアイル羽咋整備事業に9,124万円、ユーフォリア千里浜整備事業に7,079万円、商店街振興支援事業に3,570万円、歴史民俗資料館施設整備事業に3,730万円、体育施設整備事業に3,400万円を措置しました。

前年度との比較では、都市づくり推進事業が3億7,870万円の減額、定住促進宅地造成事業が2億3,430万円の減額、千里浜インター付近商用地開発事業が1億3,200万円の減額となったことから、全体で1億3,511万円の減額、率にして6.4%の減少となりました。

① 歳 出（性質別）

（単位：千円、％）

		令和6年度		令和5年度		比 較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	差 引	伸率
義 務 的 経 費	人 件 費	1,613,269	12.3	1,450,629	11.7	162,640	11.2
	扶 助 費	1,892,875	14.4	1,752,230	14.1	140,645	8.0
	公 債 費	1,111,353	8.5	1,296,170	10.5	△ 184,817	△ 14.3
	小 計	4,617,497	35.2	4,499,029	36.3	118,468	2.6
一 般 行 政 経 費	物 件 費	2,335,363	17.8	1,830,180	14.8	505,183	27.6
	維 持 補 修 費	83,071	0.6	78,014	0.6	5,057	6.5
	補 助 費 等	2,792,799	21.4	2,590,330	21.0	202,469	7.8
	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	貸 付 金	15,000	0.1	0	0.0	15,000	皆増
	繰 出 金	1,106,618	8.4	1,119,807	9.0	△ 13,189	△ 1.2
	積 立 金	121,089	0.9	138,972	1.1	△ 17,883	△ 12.9
	予 備 費	50,000	0.4	30,000	0.2	20,000	66.7
	小 計	6,503,940	49.6	5,787,303	46.7	716,637	12.4
投 資 的 経 費	補 助 事 業 費	762,026	5.8	998,051	8.0	△ 236,025	△ 23.6
	単 独 事 業 費	533,717	4.1	1,023,907	8.3	△ 490,190	△ 47.9
	県営事業負担金	176,370	1.3	91,710	0.7	84,660	92.3
	補助災害復旧事業	352,450	2.7	0	0.0	352,450	皆増
	単独災害復旧事業	154,000	1.2	0	0.0	154,000	皆増
	小 計	1,978,563	15.1	2,113,668	17.0	△ 135,105	△ 6.4
歳 出 合 計		13,100,000	100.0	12,400,000	100.0	700,000	5.6

② 歳出（目的別）

（単位：千円、％）

項 目	令和6年度		令和5年度		比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	差 引	伸率
1 議 会 費	140,814	1.1	140,160	1.1	654	0.5
2 総 務 費	1,497,190	11.4	1,401,340	11.3	95,850	6.8
3 民 生 費	3,121,608	23.8	2,826,420	22.8	295,188	10.4
4 衛 生 費	2,399,593	18.3	1,842,741	14.9	556,852	30.2
5 労 働 費	31,956	0.2	20,764	0.2	11,192	53.9
6 農 林 水 産 業 費	577,691	4.4	649,447	5.2	△ 71,756	△ 11.0
7 商 工 費	332,282	2.5	364,674	2.9	△ 32,392	△ 8.9
8 土 木 費	1,625,351	12.4	2,255,757	18.2	△ 630,406	△ 27.9
9 消 防 費	457,669	3.5	409,422	3.3	48,247	11.8
10 教 育 費	1,213,456	9.3	1,060,220	8.6	153,236	14.5
11 災 害 復 旧 費	537,815	4.1	98,997	0.8	438,818	443.3
12 公 債 費	1,111,353	8.5	1,296,170	10.5	△ 184,817	△ 14.3
13 諸 支 出 金	3,222	0.0	3,888	0.0	△ 666	△ 17.1
14 予 備 費	50,000	0.4	30,000	0.2	20,000	66.7
歳 出 合 計	13,100,000	100.0	12,400,000	100.0	700,000	5.6

③一部事務組合負担金等

ア. 羽咋郡市広域圏事務組合負担金

(単位：千円、%)

	令和6年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	比較	
			差引	伸率
1 議会費	1,542	1,370	172	12.6
2 総務費	21,606	22,098	△ 492	△ 2.2
3 衛生費	569,296	452,391	116,905	25.8
4 商工費	5,321	5,337	△ 16	△ 0.3
5 消防費	342,605	345,222	△ 2,617	△ 0.8
6 羽咋病院	279,191	265,878	13,313	5.0
合計	1,219,561	1,092,296	127,265	11.7

イ. 後期高齢者医療広域連合負担金・補助金

(単位：千円、%)

	令和6年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	比較	
			差引	伸率
1 療養給付費負担金	387,302	382,212	5,090	1.3
2 保健事業補助金	3,865	3,940	△ 75	△ 1.9
合計	391,167	386,152	5,015	1.3

④特別会計等繰出金

(単位：千円、%)

	令和6年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	比較	
			差引	伸率
1 国民健康保険特別会計	147,000	159,875	△ 12,875	△ 8.1
2 後期高齢者医療特別会計	122,009	125,587	△ 3,578	△ 2.8
3 介護保険特別会計	450,299	452,125	△ 1,826	△ 0.4
4 土地開発基金	8	8	0	0.0
合計	719,316	737,595	△ 18,279	△ 2.5

⑤公営企業会計負担金

(単位：千円、%)

	令和6年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	比較	
			差引	伸率
1 水道事業会計	2,266	2,226	40	1.8
2 下水道事業会計	580,000	580,000	0	0.0
公共下水道事業	467,324	452,717	14,607	3.2
特定環境保全公共下水道事業	102,234	117,233	△ 14,999	△ 12.8
浄化槽事業	10,442	10,050	392	3.9
合計	582,266	582,226	40	0.0

⑥会計別地方債残高見込額

(単位：千円)

会計名		令和5年度	令和6年度			増減 R6-R5
		年度末残高	借入額	償還額	年度末残高	
一般会計		13,501,056	1,621,700	1,069,648	14,053,108	552,052
(臨時財政対策債除く)		(10,122,971)	(1,601,700)	(750,066)	(10,974,605)	851,634
水道事業会計		1,940,251	322,500	170,825	2,091,926	151,675
下水道事業会計		7,164,436	493,200	873,994	6,783,642	△ 380,794
内 訳	公共下水道事業	5,412,557	400,400	683,830	5,129,127	△ 283,430
	特定環境保全公共下水道事業	1,605,101	76,000	182,641	1,498,460	△ 106,641
	浄化槽事業	146,778	16,800	7,523	156,055	9,277
合 計		22,605,743	2,437,400	2,114,467	22,928,676	322,933

3. 特別会計、企業会計予算

令和6年度 国民健康保険特別会計予算

【歳入】

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	差引	伸率
1 国民健康保険税	340,683	15.0	335,566	15.4	5,117	1.5
2 使用料・手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
3 県支出金	1,739,600	76.6	1,654,076	75.7	85,524	5.2
4 財産収入	931	0.0	490	0.0	441	90.0
5 繰入金	187,752	8.3	192,635	8.8	△4,883	△2.5
一般会計繰入金	147,000	6.5	159,875	7.3	△12,875	△8.1
基金繰入金	40,752	1.8	32,760	1.5	7,992	24.4
6 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
7 諸収入	1,022	0.1	2,221	0.1	△1,199	△54.0
9 国庫支出金	10	0.0	10	0.0	0	0.0
歳入合計	2,270,000	100.0	2,185,000	100.0	85,000	3.9

【歳出】

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	差引	伸率
1 総務費	31,228	1.4	31,451	1.4	△223	△0.7
2 保険給付費	1,706,368	75.2	1,621,886	74.2	84,482	5.2
3 国民健康保険事業費納付金	493,596	21.7	491,789	22.5	1,807	0.4
4 共同事業拠出金	0	0.0	1	0.0	△1	△100.0
5 財政安定化基金拠出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6 保健事業費	26,615	1.2	30,321	1.4	△3,706	△12.2
7 基金積立金	931	0.0	490	0.0	441	90.0
8 公債費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
9 諸支出金	11,260	0.5	9,060	0.4	2,200	24.3
歳出合計	2,270,000	100.0	2,185,000	100.0	85,000	3.9

【予算案の主な特徴】

国保加入者 R5：4,000人 → R6(見込)：3,800人 (△200人 △5.0%)

【歳入】

国保税 335,566千円→340,683千円(+5,117千円 +1.5%) ※税率次頁参照

県支出金 1,654,076千円→1,739,600千円(+85,524千円 +5.2%)

繰入金 192,635千円→187,752千円(△4,883千円 △2.5%)

【歳出】

保険給付費 1,621,886千円→1,706,368千円(+84,482千円 +5.2%)

保健事業費 30,321千円→26,615千円(△3,706千円 △12.2%)

【基金残高】

R5(見込)：286,961千円→R6(見込)：247,140千円 (△39,821千円 △13.9%)

国保税率

(1) 医療分

区分		令和5年度	令和6年度	増減
応能割	所得割	6.2%	6.4%	0.2%
応益割	均等割	25,000円	26,000円	1,000円
	平等割	17,000円	変更なし	-
賦課限度額		650,000円	変更なし	-

(2) 支援金分

区分		令和5年度	令和6年度	増減
応能割	所得割	2.6%	変更なし	-
応益割	均等割	10,000円	変更なし	-
	平等割	7,000円	変更なし	-
賦課限度額		220,000円	240,000円	+20,000円

(3) 介護分

区分		令和5年度	令和6年度	増減
応能割	所得割	2.2%	変更なし	-
応益割	均等割	11,000円	変更なし	-
	平等割	6,000円	変更なし	-
賦課限度額		170,000円	変更なし	-

令和6年度 後期高齢者医療特別会計予算

【歳入】

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	差引	伸率
1 後期高齢者医療保険料	342,279	72.9	299,173	67.7	43,106	14.4
2 繰入金	122,009	26.0	125,587	28.4	△ 3,578	△ 2.8
3 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4 諸収入	5,011	1.1	17,239	3.9	△ 12,228	△ 70.9
歳入合計	469,300	100.0	442,000	100.0	27,300	6.2

【歳出】

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	差引	伸率
1 総務費	4,110	0.9	2,825	0.6	1,285	45.5
2 後期高齢者医療広域連合納付金	460,180	98.1	416,818	94.3	43,362	10.4
3 諸支出金	5,010	1.1	810	0.2	4,200	518.5
4 保健事業費	0	0.0	21,547	4.9	△ 21,547	皆減
歳出合計	469,300	100.0	442,000	100.0	27,300	6.2

【予算案の主な特徴】

後期高齢者：R5：4,800人 → R6(見込)：4,900人 (+100人 +2.1%)

【歳入】

保険料 299,173千円→342,279千円(+43,106千円 +14.4%)

諸収入 17,239千円→5,011千円(△12,228千円 △70.9%)

【歳出】

広域連合納付金 416,818千円→460,180千円(+43,362千円 +10.4%)

【参考】

後期高齢者療養給付費負担金(一般会計) 療養給付費全体の約12分の1を市が負担

R5：382,212千円 → R6：387,302千円 (+5,090千円 +1.3%)

令和6年度 介護保険特別会計予算

【歳入】

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	差引	伸率
1 介護保険料	580,919	19.2	570,070	18.7	10,849	1.9
2 国庫支出金	712,937	23.5	717,051	23.5	△ 4,114	△ 0.6
3 支払基金交付金	788,467	26.1	793,638	26.2	△ 5,171	△ 0.7
4 県支出金	432,134	14.3	433,472	14.2	△ 1,338	△ 0.3
5 財産収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6 繰入金	514,538	17.0	530,764	17.4	△ 16,226	△ 3.1
一般会計繰入金	450,299	14.9	452,125	14.8	△ 1,826	△ 0.4
基金繰入金	64,239	2.1	78,639	2.6	△ 14,400	△ 18.3
7 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
8 諸収入	3	0.0	3	0.0	0	0.0
歳入合計	3,029,000	100.0	3,045,000	100.0	△ 16,000	△ 0.5

【歳出】

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	差引	伸率
1 総務費	46,909	1.5	45,525	1.5	1,384	3.0
2 保険給付費	2,834,630	93.5	2,873,449	94.3	△ 38,819	△ 1.4
3 基金積立金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4 地域支援事業費	145,843	4.8	124,051	4.1	21,792	17.6
5 諸支出金	1,617	0.1	1,974	0.1	△ 357	△ 18.1
歳出合計	3,029,000	100.0	3,045,000	100.0	△ 16,000	△ 0.5

【予算案の特徴】

【歳入】

賦課対象者 R 5 : 8,199人 → R 6 (見込) : 8,154人 (△45人 △0.5%)
 基準額 5,900円→6,000円 (+100円)

【歳出】

保険給付費
 介護サービス給付費 2,813,306千円→2,775,141千円 (△38,165千円 △1.4%)
 ①居宅介護サービス給付費 1,618,751千円→1,565,408千円 (△53,343千円 △3.3%)
 ②施設介護サービス給付費 1,097,769千円→1,110,175千円 (+12,406千円 +1.1%)
 ③居宅介護支援給付費 96,786千円→ 99,558千円 (+2,772千円 +2.9%)

介護予防・日常生活支援総合事業 65,945千円→85,616千円 (+19,671千円 +29.8%)
 地域包括支援センター運営事業 26,311千円→25,827千円 (△484千円 △1.8%)
 在宅医療介護連携推進事業 3,235千円→ 4,054千円 (+819千円 +25.3%)
 生活支援体制整備事業 10,414千円→10,689千円 (+275千円 +2.6%)
 家族介護支援事業 8,660千円→ 8,618千円 (△42千円 △0.5%)

【基金残高】

R 5 (見込) : 214,639千円 → R 6 (見込) : 150,401千円 (△64,238千円 △29.9%)

令和6年度 千里浜財産区特別会計予算

【歳入】

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	差引	伸率
1 財 産 収 入	5,336	34.9	5,272	33.2	64	1.2
2 繰 入 金	9,946	65.0	10,610	66.7	△ 664	△ 6.3
3 繰 越 金	10	0.1	10	0.1	0	0.0
4 諸 収 入	8	0.1	8	0.1	0	0.0
歳 入 合 計	15,300	100.0	15,900	100.0	△ 600	△ 3.8

【歳出】

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	差引	伸率
1 総 務 費	11,522	75.3	12,182	76.6	△ 660	△ 5.4
2 財 産 管 理 費	850	5.6	850	5.3	0	0.0
3 諸 支 出 金	2,928	19.1	2,868	18.0	60	2.1
歳 出 合 計	15,300	100.0	15,900	100.0	△ 600	△ 3.8

【予算案の特徴】

【歳入】

基金繰入金 10,610千円→9,946千円 (△664千円 △6.3%)

【歳出】

繰出金 3,585千円→ 3,875千円 (+290千円 +8.1%)

【基金残高】

R 5 (見込) : 673,788千円 → R 6 (見込) : 666,770千円 (△7,018千円 △1.0%)

令和6年度 水道事業会計予算

【収益の収入】

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	差引	伸率
1 営業収益	523,192	86.2	524,678	84.7	△ 1,486	△ 0.3
2 営業外収益	83,588	13.8	80,652	13.0	2,936	3.6
3 特別利益	20	0.0	14,270	2.3	△ 14,250	△ 99.9
歳入合計	606,800	100.0	619,600	100.0	△ 12,800	△ 2.1

【収益の支出】

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	差引	伸率
1 営業費用	556,986	93.2	539,991	87.3	16,995	3.1
2 営業外費用	39,804	6.7	56,380	9.1	△ 16,576	△ 29.4
3 特別損失	510	0.1	21,729	3.6	△ 21,219	△ 97.7
4 予備費	500	0.1	500	0.1	0	0.0
歳出合計	597,800	100.0	618,600	100.0	△ 20,800	△ 3.4

【収入】(営)水道使用料 498,696千円→498,696千円 (±0)
 【支出】(営)原水及び浄水費 215,268千円→208,845千円 (△6,423千円)
 (営)配水及び給水費 31,774千円→ 38,018千円 (+6,244千円)
 (営)減価償却費 244,915千円→250,327千円 (+5,412千円)
 (営外)支払利息 30,595千円→ 29,625千円 (△970千円)
 (営外)消費税 13,771千円→ 1,081千円 (△12,690千円)

【資本の収入】

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	差引	伸率
1 企業債	322,500	76.1	121,000	47.5	201,500	166.5
2 工事負担金	15,500	3.7	89,906	35.3	△ 74,406	△ 82.8
3 他会計出資金	1,431	0.3	1,405	0.6	26	1.9
4 国庫補助金	84,460	19.9	42,133	16.5	42,327	100.5
5 固定資産売却代金	109	0.0	556	0.2	△ 447	△ 80.4
歳入合計	424,000	100.0	255,000	100.0	169,000	66.3

【資本の支出】

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	差引	伸率
1 建設改良費	530,675	75.6	324,819	66.1	205,856	63.4
2 企業債償還金	170,825	24.4	166,281	33.9	4,544	2.7
歳出合計	701,500	100.0	491,100	100.0	210,400	42.8

【収入】 企業債 121,000千円→322,500千円 (+201,500千円)
 工事負担金 89,906千円→ 15,500千円 (△74,406千円)
 国庫補助金 42,133千円→ 84,460千円 (+42,327千円)

【支出】 建設改良費 324,819千円→530,675千円 (+205,856千円)
 主な工事
 ①酒井町地内 東部配水池更新工事 261,800千円
 ②立開町地内 立開橋添架管更新工事 90,000千円
 ③堀替新町地内 能登半島地震・配水管布設替工事 60,000千円
 ④神子原町地内 送配水管布設替工事 46,200千円

令和6年度 下水道事業会計予算

【収益の収入】

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	差引	伸率
1 営業収益	259,861	29.7	259,861	29.7	0	0.0
2 営業外収益	614,939	70.3	614,639	70.3	300	0.0
3 特別利益	100	0.0	100	0.0	0	0.0
歳入合計	874,900	100.0	874,600	100.0	300	0.0

【収益の支出】

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	差引	伸率
1 営業費用	695,293	86.1	645,312	83.3	49,981	7.7
2 営業外費用	111,607	13.8	128,588	16.6	△ 16,981	△ 13.2
3 特別損失	400	0.0	400	0.1	0	0.0
歳出合計	807,300	100.0	774,300	100.0	33,000	4.3

【収入】 (営) 使用料収入 259,861千円→259,861千円 (±0)
 (営外) 長期前受金戻入 159,520千円→157,637千円 (△1,883千円)
 他会計負担金 217,548千円→246,979千円 (+29,431千円)
 他会計補助金 233,216千円→205,292千円 (△27,924千円)

【支出】 (営) 処理場費 93,508千円→139,929千円 (+46,421千円)
 (営外) 支払利息 100,500千円→ 91,072千円 (△9,428千円)

【資本の収入】

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	差引	伸率
1 企業債	492,700	39.3	520,400	57.7	△ 27,700	△ 5.3
2 国庫補助金	601,734	48.0	228,796	25.4	372,938	163.0
3 他会計出資金	127,729	10.2	129,236	14.3	△ 1,507	△ 1.2
4 分担金及び負担金	31,337	2.5	23,268	2.6	8,069	34.7
歳入合計	1,253,500	100.0	901,700	100.0	351,800	39.0

【資本の支出】

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	差引	伸率
1 建設改良費	882,702	50.2	501,586	35.8	381,116	76.0
2 企業債償還金	873,998	49.8	899,214	64.2	△ 25,216	△ 2.8
歳出合計	1,756,700	100.0	1,400,800	100.0	355,900	25.4

【収入】 企業債 520,400千円→492,700千円 (△27,700千円)
 国庫補助金 228,796千円→601,734千円 (+372,938千円)

【支出】 建設改良費 501,586千円→882,702千円 (+381,116千円)

主な工事

①能登半島地震・公共下水道復旧工事 450,000千円
 ②能登半島地震・浄化槽復旧工事 4,642千円
 ③羽咋浄化センター汚泥脱水機更新工事 292,800千円